

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	11,342,412	82,837,651
パ イ プ た ば こ	1,035	7,503
葉 巻 た ば こ	655,009	4,764,583
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	777,250	5,726,012
か み 用 の 製 造 た ば こ	0	1
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	25	181
計	12,775,731	93,335,930
手 持 品 課 税 額	/	2,987,240
合 計 税 額	/	96,323,170
控 除 税 額	/	804,220
差 引 税 額	/	95,518,946
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
	重	X
課 税 人 員	/	人 78
還 付 金 額	/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	製造たばこ製造場	-
	原料事務所	1
	そ の 他	18
法 定 製 造 場	81	
合 計	100	

調査時点： 令和4年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		14,966,996	
エタノール相当数量		318,316	
欠減控除数量		197,757	
場内消費数量		181	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		14,451,103	777,469,346
控 除 税 額			80,522
差 引 計			777,388,815
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			777,388,815
課 税 人 員			182
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			119,423,845

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	12
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	2
	そ の 他	50
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	35
	そ の 他	20
未 納 税 蔵 置 場		44
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		89
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	68
	ゴ ム 用	21
	塗 料 用	7
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	6
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	24
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		294
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		47
合 計		721

調査時点： 令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 29 年 度	17,165,006	373,172	226,690	216	-	16,565,360	891,216,361	137,524	891,078,828
平 成 30 年 度	16,488,164	357,236	217,768	191	-	15,913,351	856,138,259	131,709	856,006,540
令 和 元 年 度	15,884,836	315,128	207,867	208	123	15,362,172	817,214,425	111,859	817,102,555
令 和 2 年 度	14,042,555	312,032	185,362	220	-	13,545,381	728,741,472	93,371	728,648,094
令 和 3 年 度	14,966,996	318,316	197,757	181	-	14,451,103	777,469,346	80,522	777,388,815

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ	千円
		2,205,008	18,169,160
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	622,547	3,022,215
	特定離島路線航空機に 係る軽減	32,981	238,227
控 除 税 額			2,609,374
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		756,478
	特定離島路線航空機に 係る軽減		122,563
差 引 計			15,559,782
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		12,275
	重		-
合 計			15,572,057
課 税 人 員			人 643
還 付 金 額			千円 27

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 175	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	7
	その他のもの	170
合 計	352	

調査時点： 令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成29年度	3,918,975	61,426,064
平成30年度	3,917,242	61,327,162
令和元年度	3,971,769	62,128,442
令和2年度	1,934,622	29,532,196
令和3年度	2,205,008	18,169,160

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 163,366	千円 2,858,902
控 除 税 額			3,429
差 引 計			2,855,305
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		15
	重		-
合 計		163,366	2,855,320
課 税 人 員			人 3,535
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			14,409

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 162	
自 家 用 ス タ ン ド	69	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	56	
そ の 他	32	
合 計	319	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 29 年 度	t 303,044	千円 5,303,271
平 成 30 年 度	278,553	4,874,681
令 和 元 年 度	243,540	4,261,944
令 和 2 年 度	155,851	2,727,399
令 和 3 年 度	163,366	2,858,902

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 30,880	千円 86,465
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 351,404	653,611
石 炭	-	-
計		740,076
控 除 税 額		83,632
差 引 計		656,438
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		656,438
課 税 人 員		人 106
還 付 金 額		千円 62,202,726
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 5	-
そ の 他 の 納 税 地	5	83	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	209	-
合 計	7	297	1

調査時点： 令和4年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		1,378	76
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		16,093,989	7,423
書 式 表 示 (第11条関係)		28,845,638	48,095
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		33,263,900	77
計		78,204,906	55,671
充 当 税 額		180,860	/
差 引 計		78,024,046	/
加 算 税	過 少 申 告	11	/
	無 申 告	943	/
	重	-	/
過 剰 税		1,431,254	1,955
還 付 金 額		1,263,215	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		4,452
	設 置 台 数		5,548

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成29年度	1,978	20,069,873	30,714,349	45,971,287	61,551
平成30年度	1,687	20,286,155	29,860,589	44,018,376	61,045
令和元年度	2,493	20,191,180	28,582,435	42,191,890	60,264
令和2年度	4,383	17,465,758	30,505,748	34,025,030	56,897
令和3年度	1,378	16,093,989	28,845,638	33,263,900	55,671

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	千kWh	千円
平成 29 年度	278,015,457	104,255,796
平成 30 年度	277,565,524	104,087,071
令和 元 年度	271,429,037	101,785,888
令和 2 年度	267,915,306	100,468,240
令和 3 年度	270,072,349	101,277,130
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	268,352,363
	定額料金制の供給販売電気	1,094,222
	計量自家使用販売電気	242,795
	推計自家使用販売電気	382,970
計	270,072,349	101,277,130
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		101,277,130
課 税 人 員		人 12

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和4年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
	平成 30 年 度	5,734	5,733,689
	令和 元 年 度	36,097	36,097,201
	令和 2 年 度	1,629	1,629,081
	令和 3 年 度	1,211	1,211,363
加 算 税	不 納 付		4,289
	重		-
合 計			1,215,652
還 付 金 額			118,940

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和3年6月1日から令和4年5月31日までの納付実績及び令和3年4月1日から令和4年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	78

調査時点：令和4年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。